

様式第1号（第3条関係）

設計説明書

1 設計の 方針	開発の目的							
	基本方針							
2 都市計画 区域等	都市計画区域	市街化区域・市街化調整区域		用途地域				
	宅地造成工事 規制区域	内・外	その他土地利用に 関する規制区域等					
3 開発区域 内の土地 の現況	地目区分	宅地	農地	山林	里道水路 等国有地	その他	合計	
	面積(m <sup>2</sup> )							
	比率(%)						100%	
4 土地利用 計画	区分	建築物敷地		公共施設用地			その他	合計
		一般宅地	公益施設	道路	公園	その他		
	面積(m <sup>2</sup> )							
	比率(%)						100%	
	予定戸数	戸	計画人口	人	人口密度	人/ha		
5 公益施設 の 整備計画	公益施設の名称	敷地面積		管理者		整備計画（建設時期等）		
6 上水道 施設	公営水道・専用水道・簡易専用水道・その他（ ）							
7 消防水利 施設	消火栓 ヶ所・貯水槽 基・その他（ ）							
<p>備考1 「開発の目的」の欄には、住宅地分譲、社員住宅、工場建設等の区分を記入すること。</p> <p>2 「都市計画区域」、「宅地造成工事規制区域」、「上水道施設」および「消防水利施設」の欄は、該当事項を○印で囲むこと。</p> <p>3 「開発区域内の土地の現況」および「土地利用計画」の欄について、開発区域を工区に分けたときは、工区別内訳表を添付すること。</p> <p>4 「公益施設の整備計画」の欄には、都市計画法第29条第3号に規定する公益上必要な建築物について記入すること。</p> <p>5 記入すべき事項がない場合は、「該当なし」と記入すること。</p>								

8 公共施設の整備計画	公共施設の種類	番号	概		要	管理者	用地の帰属	摘要
			幅員寸法(m)	延長(m)	面積(m <sup>2</sup> )			

備考1 「公共施設の整備計画」の欄には、都市計画法第4条第14項に規定する公共施設について記入すること。

2 「番号」の欄には、添付図書に記載の番号を記入すること。

3 「摘要」の欄には、費用負担の状況を記入すること。